

第 86 回「茨城県内企業経営動向調査」(2025 年 3 月調査)

物価高による消費者マインドの悪化などから、業況は小幅に悪化

筑波銀行(頭取 生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長 木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準 2025 年 3 月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断 DI は全産業で前回調査から 0.5 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2025 年 1~3 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)は、全産業で▲7.3 と前回調査実績から 0.5 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲7.7 と同 0.1 ポイント悪化した。金属製品、電気機械、輸送用機械等が改善したものの、食料品、一般・精密機械、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲7.0 と同 0.7 ポイント悪化した。建設業、不動産業、サービス業他等が改善したものの、小売業、情報通信業、飲食・宿泊業等が悪化した。

製造業は、4 四半期連続で業況が改善していたものの、今回調査では小幅に悪化し、改善の動きに足踏みがみられる。前年の認証不正問題の影響が解消したことで輸送用機械等では業況が改善したものの、コメ価格高騰など食料品価格の上昇が長引き、家計の節約志向が高まるなかで、売上や受注が減少した食料品で業況が悪化した。また、海外経済減速の影響などから一般・精密機械で業況が悪化した。

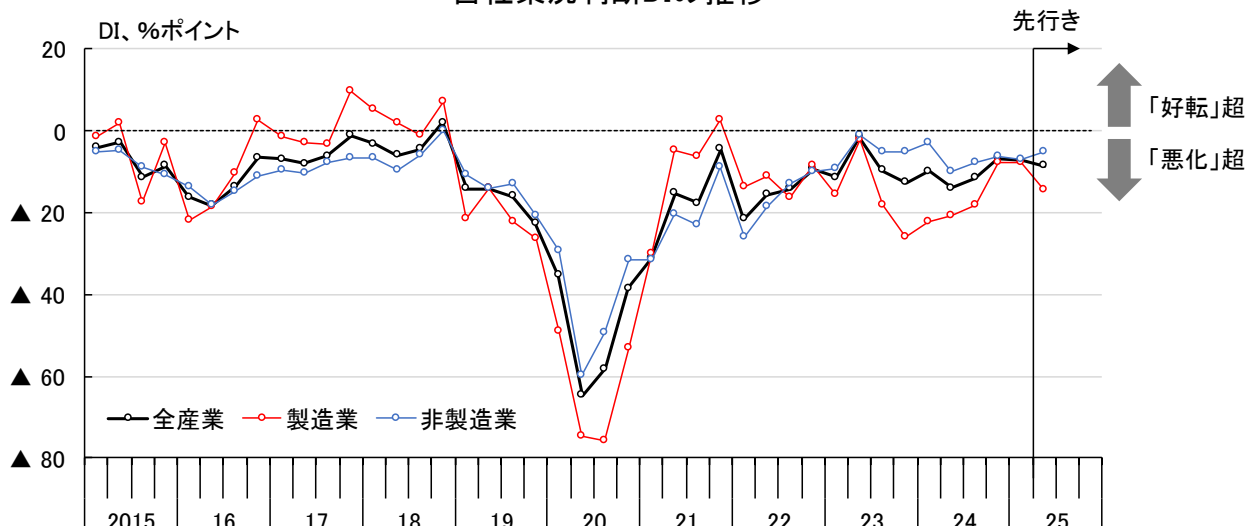
非製造業は、3 四半期振りに業況が悪化した。売上や受注が増加した建設業等で業況が改善したものの、前述の物価高を背景とした消費者マインドの悪化などから、家計消費に関連が強い小売業や飲食・宿泊業等で業況が悪化した。

また、企業の販売・サービス価格への価格転嫁は、全体として進展しつつある一方で、企業によっては転嫁が不十分なことや仕入価格の再上昇による採算性の悪化などが業況回復を妨げていることが窺える。

先行き 2025 年 4~6 月の自社業況判断 DI は、製造業は今回調査実績から悪化、非製造業は改善する見通しである。

高水準の賃上げが続くなかで、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、米トランプ政権の関税政策の動向や、それに伴う海外経済のさらなる減速懸念、地政学リスクなどから、先行きに対する不透明感は特に製造業で強い。国内においても、人手不足の深刻化、仕入高・人件費上昇をはじめとしたコストの増加、物価高による家計消費の伸び悩みが続いており、企業は先行きについて慎重にみている。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 0.8 ポイント低下

2025 年 1～3 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.6%と前回調査実績（27.4%）に比べ 0.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 0.3 ポイント低下（32.8%→32.5%）、非製造業は同 0.8 ポイント低下（24.2%→23.4%）した。

なお、前年同期（2024 年 1～3 月）と比べると、全産業は 5.6 ポイント低下（32.2%→26.6%）した。製造業は同 6.1 ポイント低下（38.6%→32.5%）、非製造業は同 5.2 ポイント低下（28.6%→23.4%）した。

先行き、2025 年 4～6 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 28.4%と今回調査実績に比べ 1.8 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2023年	2024年				2025年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	28.8	32.2	30.1	28.3	27.4	26.6	28.4	25.4
製造業	37.1	38.6	35.7	32.4	32.8	32.5	28.2	33.3
非製造業	24.1	28.6	27.0	25.8	24.2	23.4	28.5	21.0

3. 調査の概要

対象期間	2025 年 1～3 月実績、2025 年 4～6 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 737 先
回答企業数	331 先（製造業：117 先、非製造業：214 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029－859－8111

第 86 回「茨城県内企業経営動向調査」(2025 年 3 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2025 年 1～3 月実績、2025 年 4～6 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 737 先
回答企業数	331 先 (製造業:117 先、非製造業:214 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

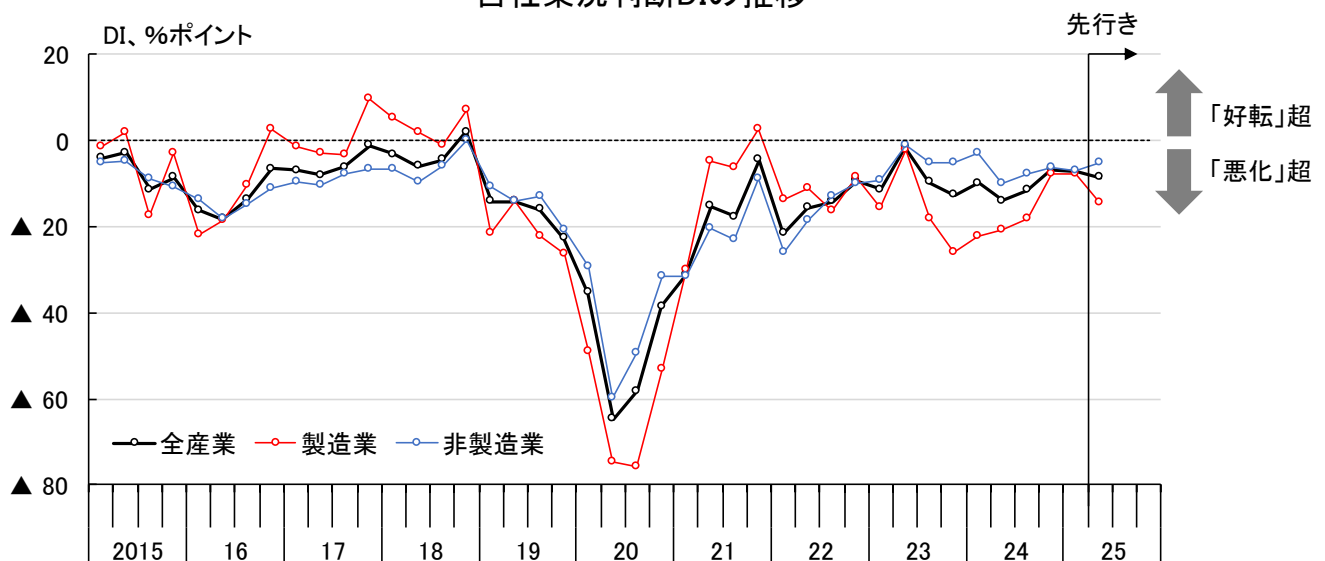
2025 年 1～3 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲7.3 と前回調査実績から 0.5 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲7.7 と同 0.1 ポイント悪化した。金属製品、電気機械、輸送用機械等が改善したものの、食料品、一般・精密機械、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲7.0 と同 0.7 ポイント悪化した。建設業、不動産業、サービス業他等が改善したものの、小売業、情報通信業、飲食・宿泊業等が悪化した。

製造業は、4 四半期連続で業況が改善していたものの、今回調査では小幅に悪化し、改善の動きに足踏みがみられる。前年の認証不正問題の影響が解消したことで輸送用機械等では業況が改善したものの、コメ価格高騰など食料品価格の上昇が長引き、家計の節約志向が高まるなかで、売上や受注が減少した食料品で業況が悪化した。また、海外経済減速の影響などから一般・精密機械で業況が悪化した。

非製造業は、3 四半期振りに業況が悪化した。売上や受注が増加した建設業等で業況が改善したものの、前述の物価高を背景とした消費者マインドの悪化などから、家計消費に関連が強い小売業や飲食・宿泊業等で業況が悪化した。

自社業況判断DIの推移



企業からは、「販売価格への転嫁が言われてしばらく経つが、一部の顧客はなかなか応じてくれない」(木材・木製品)、「値上げが許容されてきているが、受注が減少する可能性があるため思い切った値上げができない」(サービス業)、「資材、機材、人件費などの値上がりが気になる。工事の受注は順調に推移しているが、人手不足が心配である」(建設業)、「原材料高、物流コスト高、固定費の増加などで利益率が下がっている」(卸売業)といった声が上がっている。企業の販売・サービス価格への価格転嫁は、全体として進展しつつある一方で、企業によっては転嫁が不十分なことや仕入価格の再上昇による採算性の悪化などが業況回復を妨げていることが窺える。

先行き 2025 年 4～6 月の自社業況判断 DI は、製造業は今回調査実績から悪化、非製造業は改善する見通しである。

高水準の賃上げが続くなかで、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、「輸出企業であるため、米トランプ関税政策の影響が心配である」(一般機械)といった声が上がるなど、関税政策の動向や、それに伴う海外経済のさらなる減速懸念、地政学リスクなどから、先行きに対する不透明感は特に製造業で強い。国内においても、人手不足の深刻化、仕入高・人件費上昇をはじめとしたコストの増加、物価高による家計消費の伸び悩みが続いており、企業は先行きについて慎重にみている。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

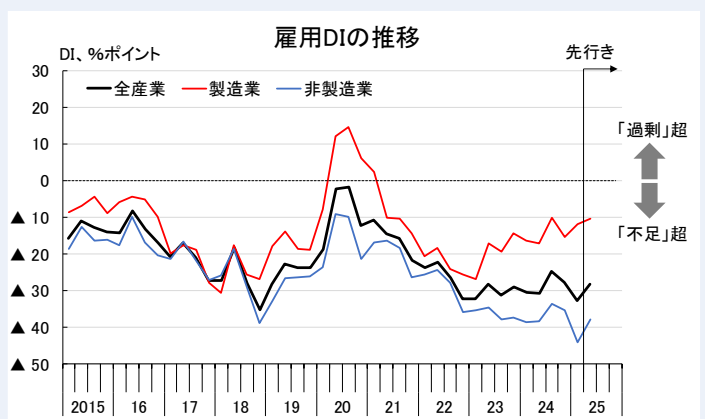
	2024年	2025年		
	10～12月	1～3月	前回差	4～6月 (見通し)
全産業	▲ 6.8	▲ 7.3	-0.5	▲ 8.5
製造業	▲ 7.6	▲ 7.7	-0.1	▲ 14.5
食料品	▲ 5.3	▲ 22.2	-16.9	▲ 11.1
化学・プラスチック	▲ 16.7	▲ 22.2	-5.5	▲ 27.8
窯業・土石製品	0.0	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	20.0	37.5	17.5	0.0
金属製品	▲ 33.3	▲ 11.1	22.2	▲ 16.7
一般・精密機械	18.2	▲ 14.3	-32.5	▲ 21.4
電気機械	▲ 8.3	8.3	16.6	0.0
輸送用機械	▲ 25.0	16.7	41.7	▲ 16.7
その他の製造業	▲ 2.5	▲ 15.8	-13.3	▲ 15.8
非製造業	▲ 6.3	▲ 7.0	-0.7	▲ 5.2
建設業	▲ 12.3	▲ 1.7	10.6	▲ 5.1
不動産業	0.0	27.3	27.3	27.3
卸売業	▲ 10.7	▲ 17.4	-6.7	▲ 17.4
小売業	▲ 6.5	▲ 27.8	-21.3	▲ 22.9
運輸業	▲ 5.6	0.0	5.6	9.5
情報通信業	20.0	▲ 11.1	-31.1	0.0
飲食・宿泊業	18.2	▲ 8.3	-26.5	0.0
サービス業他	▲ 5.6	▲ 2.3	3.3	▲ 2.3

非製造業の人手不足感は強い状況が続く

非製造業の雇用 DI は▲44.1 の「不足」超と、人手不足感は過去 10 年間で最も強い状況にあり、特に、建設業(同▲55.9)、運輸業(同▲71.4)、飲食・宿泊業(同▲50.0)が顕著となっている。

「人手不足によって店舗数の削減や営業時間の短縮に踏み切った」(飲食店)との声も聞かれており、企業経営に大きな影響が出ている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2025 年 1～3 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.6%と前回調査実績(27.4%)に比べ 0.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 0.3 ポイント低下(32.8%→32.5%)、非製造業は同 0.8 ポイント低下(24.2%→23.4%)した。

なお、前年同期(2024 年 1～3 月)と比べると、全産業は 5.6 ポイント低下(32.2%→26.6%)した。製造業は同 6.1 ポイント低下(38.6%→32.5%)、非製造業は同 5.2 ポイント低下(28.6%→23.4%)した。

先行き、2025 年 4～6 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 28.4%と今回調査実績に比べ 1.8 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：％

	2023年	2024年				2025年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	28.8	32.2	30.1	28.3	27.4	26.6	28.4	25.4
製造業	37.1	38.6	35.7	32.4	32.8	32.5	28.2	33.3
非製造業	24.1	28.6	27.0	25.8	24.2	23.4	28.5	21.0

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(71.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(31.8%)、「合理化・省力化」(28.4%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(60.5%)が最も多く、「合理化・省力化」(42.1%)、「売上の増加・能力の拡充」(34.2%)と「品質の向上」(34.2%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(80.0%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(30.0%)、「合理化・省力化」(18.0%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「品質の向上」、非製造業は「現有設備の維持・更新」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「研究開発」、非製造業は「品質の向上」であった。

設備投資の目的

単位：％、％ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	31.8	28.4	18.2	71.6	6.8	3.4	8.0	0.0	3.4
(前回差)	(▲1.2)	(+0.6)	(+3.8)	(+14.9)	(+1.6)	(▲0.7)	(+0.8)	(▲1.0)	(▲0.7)
製造業	34.2	42.1	34.2	60.5	13.2	5.3	5.3	0.0	2.6
(前回差)	(+1.6)	(+7.2)	(+17.9)	(+2.4)	(+8.5)	(+0.6)	(▲1.7)	(▲2.3)	(+0.3)
非製造業	30.0	18.0	6.0	80.0	2.0	2.0	10.0	0.0	4.0
(前回差)	(▲3.3)	(▲4.2)	(▲7.0)	(+24.4)	(▲3.6)	(▲1.7)	(+2.6)	(±0.0)	(▲1.6)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(54.2%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(51.1%)、「人手不足・求人難」(41.5%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(62.1%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(54.3%)、「売上・生産の停滞、減少」(45.7%)が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」(49.8%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(49.3%)、「人手不足・求人難」(48.3%)が続いた。

項目別に特徴をみると、「人件費等の経費増加」は、賃上げの影響などから、製造業、非製造業ともに上昇が続いている。加えて、低下傾向にあった「原材料・仕入高」は、製造業で3四半期連続、非製造業では2四半期連続で上昇しており、これらのコスト高が企業の大きな課題となっている。このほか、「人手不足・求人難」は、非製造業で引き続き回答割合が高い。建設業、運輸業、情報通信業では60%を超える水準となっている。

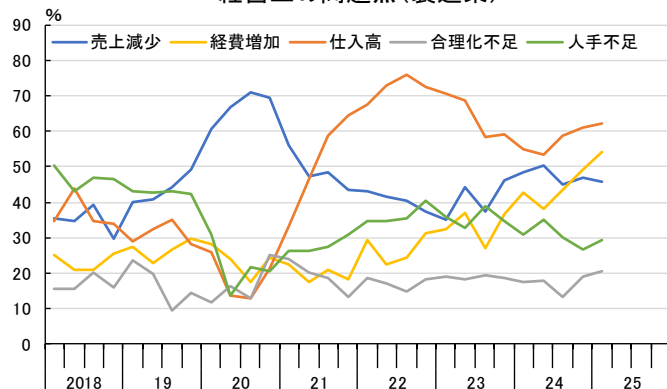
経営上の問題点

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	36.6	51.1	54.2	5.2	2.2	3.4	5.2	12.9	41.5	1.5
(前回差)	(▲6.9)	(+4.4)	(+5.2)	(+2.0)	(▲2.7)	(▲2.4)	(±0.0)	(+0.1)	(+4.7)	(▲0.8)
製造業	45.7	54.3	62.1	8.6	1.7	6.0	11.2	20.7	29.3	0.9
(前回差)	(▲1.2)	(+5.1)	(+1.2)	(+4.7)	(▲3.0)	(▲2.6)	(+1.0)	(+1.9)	(+2.7)	(▲0.7)
素材業種	45.2	58.1	67.7	19.4	3.2	6.5	6.5	9.7	22.6	0.0
加工業種	49.0	53.1	49.0	4.1	2.0	10.2	14.3	32.7	30.6	2.0
その他業種	41.7	52.8	75.0	5.6	0.0	0.0	11.1	13.9	33.3	0.0
非製造業	31.6	49.3	49.8	3.3	2.4	1.9	1.9	8.6	48.3	1.9
(前回差)	(▲9.9)	(+4.1)	(+7.9)	(+0.5)	(▲2.7)	(▲2.2)	(▲0.4)	(▲0.6)	(+5.4)	(▲0.9)
建設業	23.7	47.5	54.2	3.4	3.4	0.0	3.4	10.2	62.7	0.0
不動産業	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0
卸売業	52.2	17.4	60.9	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	21.7	4.3
小売業	47.2	52.8	58.3	5.6	2.8	2.8	2.8	2.8	25.0	0.0
運輸業	28.6	47.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	66.7	0.0
情報通信業	50.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
飲食・宿泊業	8.3	66.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	8.3
サービス業他	22.0	70.7	29.3	2.4	2.4	4.9	0.0	17.1	51.2	4.9

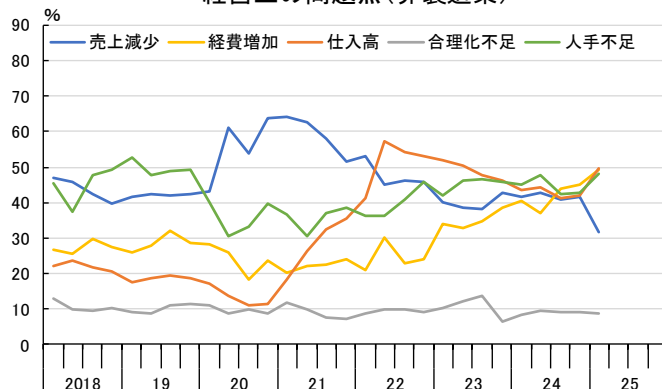
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」―「悪化」

単位：%ポイント

	2023年		2024年				2025年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (見通し)
全産業	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 20.9
製造業	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 17.9
非製造業	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 22.5

売上・生産DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.2	2.0	▲ 2.1	▲ 5.2
製造業	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 14.5
非製造業	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	3.7	1.0	0.0

受注DI 「増加」―「減少」

製造業	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 17.6
建設業	13.4	0.0	▲ 1.5	▲ 9.5	1.4	▲ 6.3	1.7	1.7

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 15.0
製造業	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 18.3
非製造業	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 13.2

販売価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	26.9	26.8	23.9	29.0	27.6	26.5	26.9	26.6
製造業	24.2	26.3	17.6	28.8	24.3	28.1	23.0	21.1
非製造業	28.3	27.0	27.5	29.1	29.6	25.5	28.9	29.7
うち卸・小売業	45.6	33.3	38.7	50.8	45.6	54.2	62.7	51.7

仕入価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	67.3	64.3	60.5	64.3	62.8	60.8	69.3	63.0
製造業	62.9	62.8	61.6	62.2	65.0	63.1	67.0	60.0
非製造業	69.6	65.3	59.8	65.5	61.5	59.4	70.5	64.7
うち卸・小売業	61.8	60.7	59.7	68.3	61.4	71.2	84.7	71.2

採算性 「販売価格DI」―「仕入価格DI」

全産業	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 36.4
製造業	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 38.9
非製造業	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 35.0
うち卸・小売業	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 19.5

在庫DI	「過剰」－「不足」						単位：%ポイント	
	2023年		2024年				2025年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (見通し)
製造業	8.5	6.9	9.9	12.0	8.2	6.5	3.7	2.8
卸・小売業	8.1	10.5	8.2	5.1	3.8	3.5	3.5	▲ 3.5

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」－「不足」							
	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 28.2
全産業	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 28.2
製造業	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 10.3
非製造業	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 38.0

資金繰りDI	「好転」－「悪化」							
	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 0.6
全産業	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 0.6
製造業	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 5.2
非製造業	▲ 2.8	▲ 2.5	2.5	0.8	0.9	0.0	3.8	1.9

受取(回収)条件DI	「長期化」－「短期化」							
	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 2.2
全産業	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 2.2
製造業	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.3
非製造業	1.2	1.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.0

支払条件DI	「長期化」－「短期化」							
	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.5
全産業	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.5
製造業	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 1.7
非製造業	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 1.4

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	60	38	19	117
非製造業	143	46	25	214
全産業	203	84	44	331